

平成29年度 川口市行政評価外部評価委員会 評価対象事業総括

(単位:千円)

部会	事業名 (担当課)	今後の事業方針 [事業担当課]	予算編成状況		予算額の推移	
			30年度予算要求 [事業担当課]	予算編成結果 [財政課]	29年度	30年度
第一部会	青少年体験活動事業 (青少年対策室) 【P. 1～6】	事業内容の 見直し (今後検討)	減額 (要求額: 2,159) ・自然体験村 -350	要求額どおり	2,509	2,159
	青少年団体活動 支援事業 (青少年対策室) 【P. 7～10】	事業内容の 見直し (今後検討)	前年度と同水準 (要求額: 11,241)	要求額どおり	11,281	11,241
	放置自転車保管 管理業務 (交通安全対策課) 【P. 11～16】	現状維持で実施	前年度と同水準 (要求額: 175,571)	要求額どおり	174,726	175,571
	撤去自転車再生事業 (交通安全対策課) 【P. 17～22】	現状維持で実施	前年度と同水準 (要求額: 3,258)	要求額どおり	3,188	3,258
	路上喫煙防止事業 (廃棄物対策課) 【P. 23～28】	事業内容の 見直し (今後検討)	増額 (要求額: 15,756) ・看板設置 +824 ・調査委託 3,947	減額 (調査委託 -3,947)	10,905	11,809
第二部会	求職支援・相談事業 (経営支援課) 【P. 29～34】	現状維持で実施	前年度と同水準 (要求額: 19,336)	要求額どおり	19,624	19,336
	防災施設整備事業 (防災課) 【P. 35～40】	現状維持で実施	増額 (要求額: 81,960) ・防災井戸 7,485 ・Jアラート導入 (FM放 送機器導入を含む) 16,319	減額 (FM放送機器導入 -11,415)	58,064	70,545
	放課後子供教室 推進事業 (生涯学習課) 【P. 41～46】	拡充で実施	増額 (要求額: 26,812)	要求額どおり	23,189	26,812
	放課後児童クラブ 施設運営費 (学務課) 【P. 47～52】	現状維持で実施	前年度と同水準 (要求額: 1,129,467)	要求額どおり	1,079,684	1,129,467
	学校応援団推進事業 (指導課) 【P. 53～58】	現状維持で実施	前年度と同水準 (要求額: 2,700)	要求額どおり	2,700	2,700

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	22200101	事業名称	青少年体験活動事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	2501	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年 ～ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり — ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市内在住または在学の小学校4年生から6年生及び中学生	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 青少年が生きる力を身に付け、将来、自立した社会生活が営めるよう、野外や地域における共同生活等の体験事業を実施するもの。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 子ども自然体験村(定員40名) ・参加者の共同生活(自炊・入浴・清掃等)、自然の中での体験プログラム 通学合宿(定員20名) ・参加者の共同生活(自炊・入浴・清掃等)、地域の方々と公園清掃	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・子ども自然体験村においては実施日に台風が接近し、期間中の荒天が予想され参加者に危険が予想されたことから中止とした。 ・通学合宿においては公民館等の公共施設で共同生活を行いながら通学する3泊4日の事業を2箇所で開催した。	主な活動実績 項目 実績 単位 戸塚西通学合宿(10.5～8)参加者 20 人 芝西通学合宿(10.19～22)参加者 20 人	
活動の成果【定性的評価】	子ども自然体験村においては事業を中止したため、成果は得られなかった。通学合宿においては異なる年齢の友達との交流や、料理や買い物などの共同生活を経験したことにより、人間関係を深め、家族の大切さを理解できるようになった(アンケートより)。		

■事業活動・成果の状況

					28年度	29年度	30年度
指標①	名称	子ども自然体験村参加者の「心の成長度」	目標値		80	80	80
	単位	%	指標の種別	成果	実績値・達成状況	0	—
	指標・目標値の説明(算定式)	「参加後、生活面や精神面、家族の接し方等、お子さんに成長が見られましたか。」という保護者へのアンケートについて“成長した”、“やや成長した”と回答した割合。28年度は中止のため実績値は「0」となる。					
指標②	名称	通学合宿参加者の「心の成長度」	目標値		70	70	70
	単位	%	指標の種別	成果	実績値・達成状況	66.7	未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	「参加後、生活面や精神面、家族の接し方等、お子さんに成長が見られましたか。」という保護者へのアンケートについて“成長した”、“やや成長した”と回答した割合。					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	14目	003細目	01細々目	青少年体験活動事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	2,307			2,509			2,509
決算額(B)	629						
財源	特定財源	120					
	一般財源	509					
概算人件費(C)	6,068			6,552			6,552
従事職員人数(人)	常勤	0.74	再任用	0.00	常勤	0.84	再任用 0.00
総事業費(A又はB+C)	6,697			9,061			9,061

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	事業の円滑な実施には、市が主体的に企画・運営することが不可欠であるが、事業をより効果的なものとするためには、町会・自治会や青少年育成団体のより積極的な関わりが必要である。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

事業コード	22200101	事業名	青少年体験活動事業
部会名	第一部会	担当課	青少年対策室

【評価の観点及び判定】

- ・各観点について一定の基準に基づき判定しています。

	評価の観点					選択肢
	①趣旨・目的及び達成手段	②事業の効果	③事業の効率化	④課題解決への取り組み	⑤今後の事業の方向性	
A委員	2	2	2	2	2	4、適正 適正な事業運営がなされている
B委員	4	4	4	4	4	3、改善の余地あり 概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善の余地がある
C委員	4	4	4	4	4	2、改善の必要あり 概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善が必要である
D委員	3	3	3	3	3	1、抜本的見直し 抜本的に事業の運営を見直したほうがよい
E委員	4	4	4	4	4	

【評価結果(委員)】

- ・部会員からの評価(意見・アドバイス等)は、以下のとおりです。
- ・評価の視点ごとにコメントを並べて掲載しています。
- ・複数の部会員から同様のコメントを頂いた場合は、集約をせずに掲載しています。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
1	①趣旨・目的及び達成手段	通学合宿は公民館から小学校に通うのが内容ということだが、その手段は合宿だけなのか。地域による不公平が有るのであれば、目的を変更してもよいのではないかな。自然体験村のようなものは民間でもある。
2	①趣旨・目的及び達成手段	事業的にも長い歴史があり、目的に合致している。
3	①趣旨・目的及び達成手段	集団行動を学ぶには小学校以外の場で役立つと思う。青少年育成の為の体験活動事業は有効だと思う。
4	①趣旨・目的及び達成手段	通学合宿については、全市的に実施するのが困難であれば、それに代わる事業を考えてもよいのではないかな。おおよそ10年に一度、1年に2箇所の開催では、その行事を知らずに小学校を卒業する子供が大半なのではないかな。自然体験村については、ボランティアに協力していただき、もう少し募集人数を増やしてもよいのではないかな。
5	②事業の効果	参加者の評価が良いのは理解できるが、参加者が極めて限定的であり、全市的な評価とは言えない。事業のPRも含め、全市を対象に事業の効果を考えていくべき。
6	②事業の効果	事業規模からみて適正と思われる。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
7	②事業の効果	参加者の感想を読んでも、とても有効性があると思われる。小学校とはまた違う集団行動を学べるので有効性が高いと思う。
8	②事業の効果	子供の頃に自然に接することは大変有効と考えるため、子供の育成に対し、市としてももっと力を入れてほしい。
9	③事業の効率化	実施主体は民間に任せ、市が支援する形にしてはいいかがか。
10	③事業の効率化	無駄な経費は無いように思われる。
11	③事業の効率化	同じ地域での開催が10年に一度だと少ないが、現状を聞くと仕方ないと思う。できるだけPRし、広く募集をかけていただきたい。
12	③事業の効率化	通学合宿のあり方にもう少し工夫の余地があるのではないかな。
13	④課題解決への取り組み	少し時間がかかっても民間に移行すべき。
14	④課題解決への取り組み	旅行業法の抵触問題も解消されたので特に問題はない。
15	④課題解決への取り組み	安全面に配慮して、事故やトラブルには細心の注意を払ってほしい。
16	④課題解決への取り組み	通学合宿について見直す可能性ありとの話であるので、改善を期待する。
17	⑤今後の事業の方向性	広い参加が得られる事業を考えてほしい。多くの団体と連携し、市は「直接」から「支援・調整」を担うようになってほしい。
18	⑤今後の事業の方向性	青少年の貧困対策にも視野を広げる必要あり。
19	⑤今後の事業の方向性	現状維持で継続してほしい。
20	⑤今後の事業の方向性	募集の仕方や、実施時期(特に自然体験村の2年連続中止に対して)を工夫してほしい。
21	⑥事業全体を通した総合的な評価	従来からの事業継続ではなく、改革・改善の姿勢を持ってほしい。
22	⑥事業全体を通した総合的な評価	まず、適正な運営が図られていると思うが、実施後のPRに工夫をしてみたらどうか。(体験談を市のHPに掲載する、地元メディアで放映等)
23	⑥事業全体を通した総合的な評価	青少年育成に役立つ体験活動事業であるので、今後も継続してほしいと思う。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
24	⑥事業全体を通した総合的な評価	子供を健全に育てることの取り組みとして、市には力を入れていただきたいが、一部の市民しか参加できないということのないよう、知恵を絞っていただきたい。
25	⑥事業全体を通した総合的な評価	将来のプレイリーダーをたくさん育ててほしい。そのために必要な事業だと思う。過去のアンケート結果に基づき実施してほしい。

【評価結果（第一部会）】

・部会員からの評価（意見・アドバイス等）を受け、部会としての評価結果を以下にまとめました。

評価コメント
◆青少年健全育成の趣旨は十分理解できる。 ◆通学合宿は小学校以外の場で集団行動を学ぶには役立つと思うが、手段は合宿だけなのか。全市的に実施するのが困難で地域による不公平が有るのであれば、それに代わる手段を考えても良いのではないか。自然体験村については、同じような事業が民間でもあるので、募集人数を増やすため、ボランティアに協力してもらっても良いのではないか。 ◆集団行動を学べるので有効性が高いと思うが、参加者が極めて限定的であって、全市的になっていない。実際に体験した様子を画像で公表したり、キャストビジョンで放映するなどPRし、全市的な事業にして、募集人数を増やしていく工夫をすべきである。 ◆従来からの事業継続ではなく、募集の仕方や実施時期などを工夫し、アンケート結果も尊重するなど、改革・改善の姿勢を持ってほしい。

外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧及び予算編成結果

事業名	青少年体験活動事業	担当課	青少年対策室	部会	第一部会
-----	-----------	-----	--------	----	------

I 外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧

評価の視点	外部評価コメント(8月時点)	担当課の今後の対応方針(10月時点)
①趣旨・目的及び達成手段	・小学校以外の場で集団行動を学ぶことができ、青少年育成の為に有効な事業である。 ・通学合宿については、地域による不公平があり、参加者が極めて限定的である。全市的に実施することが困難であれば、それに代わる事業を考えるべきである。	・青少年が、将来、自立した社会生活を営むための一助とするため、今後も、市として体験の機会を提供して参ります。 ・通学しながらの合宿であるため、現行事業では開催地が限定的となっています。合宿のみとすることや、日帰りの企画等、全市的に参加者を募集できる方法を検討します。
②事業の効果	・事業規模からみて適正と思われる。また、参加者の満足度も高く、有効性のある事業と評価できるが、参加者が極めて限定的である為、全市的な評価とは言えない。	・現行事業では、通学しながらの合宿であるため、開催地が限定的となっています。合宿のみの事業や日帰り企画等、全市的に参加者を募集できる方法を検討します。
③事業の効率化	・自然体験村は、同様の事業を民間でも行っているため、実施主体は民間に任せ、市が支援する形にしてはどうか。 ・通学合宿のあり方について、PRを強化する等、もう少し工夫の余地がある。	・職員の負担軽減や安全確保の面から、子ども自然体験村を民間事業者に任せることは有効と考えます。しかしながら、本事業には、若いボランティアの育成という側面もあることから、事業全体を民間に任せるか、部分的に委託するか、共催等の方法も含め、整理・検討します。 ・通学合宿の参加者募集に関しては、現行の周知方法で十分と考えますが、事業の成果や実施結果等について、広く市民に周知を図って参ります。
④課題解決への取り組み	・少し時間がかかっても民間に移行すべきである。 ・通学合宿について改善を期待する。	・民間への移行や事業の改善については、各事業の主旨等を考慮しつつ、具体的な方法について検討します。

⑤今後の事業の方向性	・多くの団体と連携し、市は「直接」から「支援・調整」を担うようになってほしい。 ・募集の仕方や、実施時期を工夫し、広い参加が得られる事業を考えていってほしい。 ・青少年の貧困対策にも視野を広げて事業を考えていく必要がある。	・将来的に、市が支援・調整役にまわれるよう、各事業を任せられる団体や事業者の発掘・育成等に努めて参ります。 ・全市的な募集ができるよう、各事業のあり方を見直し、適切な実施時期と募集方法を検討します。 ・困難を抱える青少年にとっても、体験活動を通じた自己肯定感の醸成は必要であることから、今後検討して参ります。
⑥事業全体を通した総合的な評価	・青少年の健全育成の取り組みとして、市には力を入れていただきたいが、PRの強化やアンケートの活用など、従来からの事業継続ではなく、改革・改善の姿勢を持ってほしい。	・よりよい体験活動事業を提供できるよう、適時適切に改善を図って参ります。

Ⅱ 担当課の平成30年度予算作成にあたっての考え方(10月時点)

- ・子ども自然体験村は、3泊4日から2泊3日の開催とし減額を見込んでおります。民間活用を含めた運営方法等の見直しについては、平成27年度から中止となっているため、平成30年度の実施結果を踏まえて検討します。
- ・通学合宿については、市内2カ所の公民館で実施する予定ですが、職員の負担軽減と新たな指導者の発掘・育成のため、生活指導者増員（1名×2カ所分）に係る報償費の増額を見込んでいます。

要求額	2,159千円
-----	---------

Ⅲ 予算編成結果(3月時点)

財政課の 予算編成結果	要求額どおり
その理由	積算根拠に疑義のある要求額がなかったこと、及び、外部評価委員の指摘からも、事業そのものの査定を行う要素がないことから、原課の要求額どおりの予算としたもの。

※（参考）当初予算額の推移

単位：千円

年 度	予算額	前年度比
平成28年度	2,310	
平成29年度	2,509	199
平成30年度	2,159	-350

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	22200401	事業名称	青少年団体活動支援事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	2501	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	49	年	～		年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”－ 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり－ ② 地域の教育力・健全育成活動の充実					
根拠法令等						

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態		補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	・青少年団体 ・社会教育施設登録団体 ・スポーツ少年団 ・団体に加入していない中学生～30才の市民		・市内の青少年			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	・青少年の健全育成のための事業の実施や、体験活動の機会を提供する青少年団体等の活動を支援 ・青年リーダー(青少年団体の若手指導者)の養成		・指導者の養成や知識・技術の向上を図るための指導者養成講習会を実施(27・28年度は青年ボランティア養成講習会として実施) ・青少年団体等の活動を支援するための交付金・助成金の交付			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績			
	・青年ボランティア養成講習会の実施(6月5日、7月31日、10月10日、12月11日) 開催場所:グリーンセンター・新郷自然の森・南平公民館 他 ・各公民館地区育成協議会及び各青少年育成団体の活動に対する交付金、助成金の交付		項目		実績	単位
			青年ボランティア養成講習会延べ参加者数		58	人
			交付金、助成金の交付団体数		150	団体
活動の成果 【定性的評価】	青少年団体活動を支援することにより、青少年の健全育成のための事業や体験活動の一層の促進が図られた。また、リーダー養成による青少年活動が活性化された。					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		03款	03項	14目	003細目	04細々目	青少年団体活動支援事業				
年度		28年度				29年度				30年度			
予算現額(A)		11,281				11,281				11,281			
決算額(B)		10,332											
財源	特定財源	2,900											
	一般財源	7,432											
概算人件費(C)		4,920				5,534				5,534			
従事職員人数(人)		常勤	0.60	再任用	0.00	常勤	0.70	再任用	0.02	常勤	0.70	再任用	0.02
総事業費(A又はB+C)		15,252				16,815				16,815			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	事業の実施については、青少年の健全育成のため、今後においても効率的な事業運営が望まれる。また、財源である戸田競艇企業団からの助成金が減額された場合は、交付基準や交付額等を調整し実施	29年度 現状維持で実施
		30年度 現状維持で実施
		31年度 現状維持で実施

事業コード	22200401	事業名	青少年団体活動支援事業
部会名	第一部会	担当課	青少年対策室

【評価の観点及び判定】

・各観点について一定の基準に基づき判定しています。

	評価の観点					選択肢
	①趣旨・目的 及び達成手段	②事業の 効果	③事業の 効率化	④課題解決 への取り組み	⑤今後の事業の 方向性	
A委員	3	3	3	3	3	4、適正 適正な事業運営 がなされている
B委員	4	4	4	4	4	3、改善の 余地あり 概ねこのままの事業 運営で差し支え ないが、工夫や改 善の余地がある
C委員	4	4	4	4	4	2、改善の 必要あり 概ねこのままの事業 運営で差し支え ないが、工夫や改 善が必要である
D委員	4	4	4	4	4	1、抜本的 見直し 抜本的に事業の 運営を見直したほ うがよい
E委員	4	4	4	4	4	

【評価結果(委員)】

- ・部会員からの評価(意見・アドバイス等)は、以下のとおりです。
- ・評価の視点ごとにコメントを並べて掲載しています。
- ・複数の部会員から同様のコメントを頂いた場合は、集約をせずに掲載しています。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
1	②事業の効果	支援の効果について、各団体の測定が不十分である。
2	③事業の効率化	支援の効果について、各団体の測定が不十分である。
3	④課題解決への 取り組み	支援の効果について、各団体の測定が不十分である。
4	⑤今後の事業の 方向性	支援の効果について、各団体の測定が不十分である。支援後の成長や発展について、もっと詳しい効果測定をしたほうがよい。
5	⑥事業全体を通した 総合的な評価	従来からの事業継続ではなく、改革・改善の姿勢を持ってほしい。
6	⑥事業全体を通した 総合的な評価	それぞれの団体への助成金は少なく、助成金自体を云々ではないが、各行事にボランティアの人数を増やすことやボランティアの人間を育成すること、地域の方々に協力いただく等の工夫がほしい。

【評価結果(第一部会)】

- ・部会員からの評価(意見・アドバイス等)を受け、部会としての評価結果を以下にまとめました。

評価コメント
◆おおむね適正であるが、支援の効果に関して、各団体についての効果測定が不十分である。補助金を出しているのであれば、補助金を出した効果を説明しなければならないのではないかと。
◆各行事にボランティアの人数を増やすことやボランティアを育成すること、地域の方々に協力いただく等の工夫がほしい。

外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧及び予算編成結果

事業名	青少年団体活動支援事業	担当課	青少年対策室	部会	第一部会
-----	-------------	-----	--------	----	------

I 外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧

評価の視点	外部評価コメント(8月時点)	担当課の今後の対応方針(10月時点)
①趣旨・目的及び達成手段	—	—
②事業の効果	・支援の効果について、各団体の測定が不十分である。	・助成金、交付金については、事業の効果を具体的かつ客観的に測れる方法を検討します。 ・青少年指導者養成講習会では、事業実施後の振り返りの充実や、関係者（事業開催地等）からの意見聴取等を検討します。
③事業の効率化		
④課題解決への取り組み		
⑤今後の事業の方向性	・支援後の成長や発展について、もっと詳しい効果測定をしたほうがよい。	(上記に同じ)
⑥事業全体を通じた総合的な評価	・ボランティアの人員増加や育成、地域の方々との連携強化等、改革や改善の姿勢を持ってほしい。	・ボランティアの育成や地域との連携等がより一層充実を図るため、適時適切に改善を図ります。

II 担当課の平成30年度予算作成にあたっての考え方(10月時点)

・委員会の意見を踏まえ、事業効果の測定方法等の見直しを検討しますが、それによる予算増額の予定はありません。

要求額	11,241千円
-----	----------

III 予算編成結果(3月時点)

財政課の予算編成結果	要求額どおり
その理由	積算根拠に疑義のある要求額がなかったこと、及び、外部評価委員の指摘からも、事業そのものの査定を行う要素がないことから、原課の要求額どおりの予算としたもの。

※（参考）当初予算額の推移

単位：千円

年 度	予算額	前年度比
平成28年度	11,281	
平成29年度	11,281	0
平成30年度	11,241	-40

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	52300601	事業名称	放置自転車保管管理業務	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	259-9003	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年 ～ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 — ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の放置防止条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	自転車等(道路交通法に規定する自転車及び50cc以下の原動機付自転車)利用者	市民等			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	公共の場所における自転車等の駐車秩序を維持するとともに、自転車等の放置を防止することにより、公共の場所の交通の安全及び災害時における円滑な防災活動を確保し、併せて都市の美観保持を図るものである。	駅周辺概ね半径400m以内の公共の場所を放置禁止区域に指定し、自転車等利用者に対し駐輪場の案内や、自転車等放置時は当該自転車等に警告札や撤去札を貼付後、撤去をするもの。また、定めた場所に撤去した自転車等を告示後60日間保管し、放置した者には、撤去費用を課し、返還するもの。			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績			
	・放置自転車等への警告札等の貼付及び、撤去を行った。 ・放置した者に対し、撤去費用を課し、返還した。 ・放置状況に合わせ、放置防止指導業務の活動時間や実施方法の変更をした。	項目	実績	単位	
		活動日数	359	日	
		撤去自転車の返還率	58	%	
活動の成果【定性的評価】	公共の場所の交通の安全および災害時における円滑な防災活動を確保し、併せて都市の美観保持を図ることにより、良好な生活環境の保持に寄与した。				

■事業活動・成果の状況

					28年度	29年度	30年度
指標①	名称	放置自転車台数	目標値		1,000	882	882
	単位	台	指標の種別	結果	実績値・達成状況	882 達成	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標 : 駅周辺放置禁止区域における放置台数(一定期間調査したピーク時の台数) 目標値 : 平成28年度の実績値以下					
指標②	名称	撤去自転車等台数	目標値		無し		
	単位	台	指標の種別	活動	実績値・達成状況	10,059 ー	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標 : 駅周辺放置禁止区域における撤去台数 目標値 : 設定なし					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	25目	001細目	02細々目	放置自転車保管管理業務
年度	28年度				29年度		30年度
予算現額(A)			176,065			174,726	174,726
決算額(B)			171,182				
財源	特定財源		110,114				
	一般財源		61,068				
概算人件費(C)			10,250			9,750	9,750
従事職員人数(人)	常勤	1.25	再任用	0.00	常勤	1.25	再任用
総事業費(A又はB+C)			181,432			184,476	184,476

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	実施方法について、平成29年度においても現状維持で実施していくが、自転車等利用者のモラル向上にむけて啓発の充実を図る。具体的には、放置禁止バリエードの設置や、放置に対する認識をもっていただくためのチラシの配布等を行う。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

事業コード	52300601	事業名	放置自転車保管管理業務
部会名	第一部会	担当課	交通安全対策課

【評価の観点及び判定】

・各観点について一定の基準に基づき判定しています。

	評価の観点					選択肢
	①趣旨・目的及び達成手段	②事業の効果	③事業の効率化	④課題解決への取り組み	⑤今後の事業の方向性	
A委員	2	3	2	2	2	4、適正 適正な事業運営がなされている
B委員	2	1	1	1	1	3、改善の余地あり 概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善の余地がある
C委員	4	2	3	2	2	2、改善の必要あり 概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善が必要である
D委員	3	3	3	3	3	1、抜本的見直し 抜本的に事業の運営を見直したほうがよい
E委員	4	3	3	2	3	

【評価結果(委員)】

- ・部会員からの評価(意見・アドバイス等)は、以下のとおりです。
- ・評価の視点ごとにコメントを並べて掲載しています。
- ・複数の部会員から同様のコメントを頂いた場合は、集約をせずに掲載しています。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
1	①趣旨・目的及び達成手段	達成手段として部分的利用を含む指定区域の見直しを。
2	①趣旨・目的及び達成手段	趣旨・目的は理解できるが、達成手段の改善の必要あり。つまり、乗り入れ自由・放置禁止では際限がない。入口規制なしで、出口規制の状態である。
3	①趣旨・目的及び達成手段	通行者の安全面を考えれば、趣旨は理解できる。
4	①趣旨・目的及び達成手段	放置自転車をなくすことは必要だが、放置自転車と判断するのは、どこまでを放置自転車とするのか。
5	①趣旨・目的及び達成手段	危険である以上、放置自転車の撤去は必要である。
6	②事業の効果	費用過大の解消。
7	②事業の効果	達成手段を抜本的に見直さないと効果は上がらない。
8	②事業の効果	税金を使っている事業としては結果が出ていない。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
9	②事業の効果	放置自転車の撤去と放置を繰り返しているだけに思える。他の方法で、放置をなくすことも考える必要があるのではないかな。
10	②事業の効果	放置自転車をどこまで放置とするか疑問である。
11	③事業の効率化	民間にも協力してもらい、駐輪場の整備をする必要あり。そのために、補助基準の見直しをしたほうが良い。
12	③事業の効率化	他事業との連携を含み、整理員の配置や役割の見直しを。
13	③事業の効率化	①趣旨・目的及び達成手段や②事業の効果に深く関連した問題。
14	③事業の効率化	放置自転車の撤去事業で毎年1億7000万円の税金を使うことが効率的なのか。
15	③事業の効率化	(利用率の少ない)幸町駐輪場の活用を。
16	④課題解決への取り組み	商店街との連携(開店時等の指導)、関係機関との連携・協議が必要。
17	④課題解決への取り組み	議会、警察、商店街と協議して、乗り入れ禁止区域を限定的(高度商業地域)に設定すべき。当面、引き取り額の増額も検討すべし。
18	④課題解決への取り組み	事業に対するコストがかかりすぎている。
19	④課題解決への取り組み	放置自転車のカウントの方法は今のままで良いのか。ある1日のある時間でカウントした台数が放置自転車と判断するのはどうなのか。
20	④課題解決への取り組み	放置自転車の置場の範囲にも工夫が必要ではないかな。
21	④課題解決への取り組み	少ない空き地ではあるが、公園の一部等、商店街利用客の自転車置場を数多く作れないものかな。
22	⑤今後の事業の方向性	縮小または費用減に向けての方針を出す。
23	⑤今後の事業の方向性	このままでは、長期にわたり行政コストが垂れ流しの状態になる恐れがあるので、抜本策を考えるべき。
24	⑤今後の事業の方向性	取組の方法は、継続しているからその方法が良いとは限らない。もっと良い方法があるのではないかな。
25	⑤今後の事業の方向性	撤去された自転車を取りに行くのが面倒で取りに行かない人も多い。返却方法に工夫が必要ではないかな。
26	⑥事業全体を通した総合的な評価	見直しを強く要望。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
27	⑥事業全体を通した総合的な評価	税金を投下している割には効果があまり出ていない。
28	⑥事業全体を通した総合的な評価	放置自転車のカウントの方法は適正なのか。放置自転車とは何か。放置自転車をなくす方法に発想の転換も必要ではないか。

【評価結果(第一部会)】

・部会員からの評価(意見・アドバイス等)を受け、部会としての評価結果を以下にまとめました。

評価コメント
◆趣旨・目的に関しては理解できる。達成手段に関しては、いくつか改善すべきである。乗入自由で放置禁止というのでは、放置と撤去が繰り返されるだけである。関係機関と相談をして、乗り入れそのものを禁止することも検討してみてはどうか。 ◆放置自転車数の把握に関して、特定の日の特定の時間の数値を放置自転車数として公表してよいものか、適正なやり方でやるべきである。自治体によっては、一週間カウントした数字の平均を公表している。 ◆駐輪場の整備に関しても検討してほしい。商店街、関係機関との連携も密に行っていただきたい。 ◆費用の大半が整理員の人件費とのことだったので、配置の見直し等効率化を検討してほしい。また、路上喫煙防止事業との指導範囲がほぼ重なっているため、統合を検討してみてはどうか。 ◆撤去自転車の保管場所が、自転車の所有者の立場からすると遠すぎるので、別の保管場所を考えてみてはどうか。また、引取の際の費用を上げてはどうか。 ◆罰則についても、駐輪場の整備ができた後に設けてもいいのではないかな。 ◆事業の継続は大事だが、その中でも改善する、発想を転換してみるということも大事ではないか。

外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧及び予算編成結果

事業名	放置自転車保管管理業務	担当課	交通安全対策課	部会	第一部会
-----	-------------	-----	---------	----	------

I 外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧

評価の視点	外部評価コメント(8月時点)	担当課の今後の対応方針(10月時点)
①趣旨・目的及び達成手段	・通行者の安全面を考えれば、趣旨及び目的は理解できるが、部分的利用を含む指定区域の見直し等、達成手段を改善する必要がある。	・駅周辺概ね400m以内を自転車等の放置禁止区域としており、部分的利用を含む指定区域の見直しは、自転車等の放置を助長させてしまう可能性があります。
②事業の効果	・放置自転車の撤去と放置を繰り返しているだけであり、税金を使っている事業としては結果が出ておらず、費用過大である。達成手段を抜本的に見直さないと効果は上がらないと思う。	・昭和59年度の自転車等の放置防止条例制定時に市内全駅周辺で8,000台以上放置されていたものが、現在では約1,000台にまで減少しており、一定の効果はあげていると考えております。放置自転車対策は一朝一夕には解決しがたい課題ではありますが、より良い対策方法を模索しながら引き続き実施して参りたいと考えております。
③事業の効率化	・放置自転車の撤去事業で毎年1億7000万円の税金を使うことが効率的なのか疑問である。 ・他事業と連携し、整理員の配置や役割の見直しを行ったり、利用率の少ない駐車場の効率の良い活用方法を考える等の対策が必要である。	・平成28年度に放置防止指導員の配置人数や実施方法の見直しを行い、事業費を約2千100万円減額させたところでございます。引き続き予算の効率的な執行に努めて参ります。
④課題解決への取り組み	・商店街や関係機関等との連携や協議が必要である。 ・放置自転車の判断基準が曖昧である。現状のカウントの方法が適正なのか疑問である。 ・放置自転車の引取場所や返却方法にも工夫が必要である。また、撤去費用も増額を検討すべきだと思う。	・引き続き関係機関等と連携を図りながら放置自転車対策に取り組んで参ります。 ・放置自転車等の判断基準につきましては、放置防止条例及び規則に基づき実施しており、適正であると考えております。また、カウント方法については、より適正な方法を検討して参ります。 ・保管場所は市内に3箇所設置しており、返却方法についても概ね適正であると考えております。また、撤去費用につきましては、他市の状況を参考に調査、研究して参ります。

⑤今後の事業の方向性	現状の方法の継続では、行政コストの垂れ流し状態になる恐れがあるので、コストを縮小できる抜本策を考えるべきである。	放置自転車対策は、人的コストが主なため、人件費が多額になってしまいましたが、③事業の効率化でお答えいたしましたとおり、平成28年度に放置防止指導員の配置人員や実施方法の見直しを行いました。今後もより良い対策方法を模索しながら引き続き実施して参りたいと考えております。
⑥事業全体を通した総合的な評価	コストをかけている割に効果があまり出ていないため、事業の見直しを希望する。	今後もより良い対策方法を模索しながら引き続き実施して参りたいと考えております。

Ⅱ 担当課の平成30年度予算作成にあたっての考え方(10月時点)

人件費の上昇に合わせ、経費が増大するところですが、業務内容を精査し、見直しを行ったことで、前年度とほぼ同額で事業を実施する予定です。

要求額	175,571千円
-----	-----------

Ⅲ 予算編成結果(3月時点)

財政課の予算編成結果	要求額どおり
その理由	事業手法の抜本的検討が必要でありながらも、前年度ほぼ同額の予算要求であったことから、現状維持として、査定は実施しなかったもの。

※ (参考)当初予算額の推移

単位：千円

年 度	予算額	前年度比
平成28年度	176,065	
平成29年度	174,726	-1,339
平成30年度	175,571	845

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	52300701	事業名称	撤去自転車再生事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	259-9003	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 元 年 ～ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 — ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	途上国の保健医療に携わる者 再生自転車海外譲与自治体連絡会及びジョイセフ シルバー人材センター	途上国の保健医療に携わる者及び市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	撤去後保管期間を過ぎても持ち主が引き取りに来ず、処分することになった撤去自転車の有効利用。	撤去後保管期間を過ぎた再生可能な自転車を、シルバー人材センターへ委託し整備を行い、再生自転車海外譲与自治体連絡会およびジョイセフを通じて途上国に譲与するもの。また、途上国への譲与分を確保した上で余剰分の再生可能な自転車を、シルバー人材センターへ無償譲渡した。			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・撤去後保管期間を過ぎた再生可能な自転車を、シルバー人材センターへ委託し整備を行った。 ・整備した自転車を途上国に譲与した。 ・余剰分の再生可能自転車を、シルバー人材センターへ無償譲渡した。	主な活動実績			
		項目	実績	単位	
活動の成果【定性的評価】	途上国では、公共交通手段や道路が未整備なため、住民に薬や情報を直接届けられず、再生自転車は不可欠な交通手段として有効利用されている。				

■事業活動・成果の状況

					28年度	29年度	30年度
指標①	名称	海外譲与台数	目標値		350	350	350
	単位	台	指標の種別	活動	実績値・達成状況	350 達成	
	指標・目標値の説明(算定式)	再生自転車海外譲与自治体連絡会、および、ジョイセフ(公益財団法人家族計画国際協力財団)を通じて途上国に譲与した台数。連絡会での取り決めにより年間350台となっている。					
指標②	名称	シルバー人材センターへの譲渡台数	目標値		無し		
	単位	台	指標の種別	結果	実績値・達成状況	543 ー	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:市より、シルバー人材センターに放置自転車を無償で譲渡した台数。					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	25目	001細目	03細々目	撤去自転車再生事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)		3,152			3,188		3,188
決算額(B)		3,150					
財源	特定財源		0				
	一般財源		3,150				
概算人件費(C)		2,460			2,340		2,340
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用
総事業費(A又はB+C)		5,610			5,528		5,528

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	再生事業のみで考えると、より多くの自転車を活用することが改善につながるが、この事業は放置自転車保管管理業務と一体で考えるものであり、放置自転車がより必要になることから、指標の目標値に矛盾が生じる。あくまで処分する自転車の有効活用なので、今後も最低限途上国へ譲与できる台数は確保していく必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

事業コード	52300701	事業名	撤去自転車再生事業
部会名	第一部会	担当課	交通安全対策課

【評価の観点及び判定】

・各観点について一定の基準に基づき判定しています。

	評価の観点					選択肢
	①趣旨・目的及び達成手段	②事業の効果	③事業の効率化	④課題解決への取り組み	⑤今後の事業の方向性	
A委員	3	3	3	3	3	4、適正 適正な事業運営がなされている
B委員	3	1	1	1	1	3、改善の余地あり 概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善の余地がある
C委員	4	2	3	2	2	2、改善の必要あり 概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善が必要である
D委員	4	3	2	3	3	1、抜本的見直し 抜本的に事業の運営を見直したほうがよい
E委員	4	2	2	2	2	

【評価結果(委員)】

- ・部会員からの評価(意見・アドバイス等)は、以下のとおりです。
- ・評価の視点ごとにコメントを並べて掲載しています。
- ・複数の部会員から同様のコメントを頂いた場合は、集約をせずに掲載しています。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
1	①趣旨・目的及び達成手段	少数自治体の負担が大きい。
2	①趣旨・目的及び達成手段	処分形態を見直す必要あり。
3	①趣旨・目的及び達成手段	撤去した自転車は何らかの処理をしなくてはならないという点では適正である。
4	②事業の効果	海外での事情は良さそうだが、国内での川口市の負担を軽減できないか。
5	②事業の効果	このご時世で、1台約9000円をかけてムコーバへ無償譲与するのは疑問である。ボランティアではないのか。
6	②事業の効果	有料でムコーバにではなく、無償または少額で海外に輸送することができないのか。
7	③事業の効率化	責任感やお金もあることから、市の事業になっているが、改めてその必要性や効果を市民に問うことが必要である。
8	③事業の効率化	海外へ無償譲渡する自転車の修理代はシルバー人材センターに負担してもらってはいかがか。(シルバー人材センターにも無償で自転車を譲渡している。)
9	④課題解決への取り組み	川口市の負担の軽減を。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
10	④課題解決への取り組み	350台贈与するために、340万円前後の贈与経費を負担している現状は民間では考えられない。
11	⑤今後の事業の方向性	売却や、他の民間の海外支援団体との連携を模索すべき。
12	⑥事業全体を通した総合的な評価	見直しを要望する。
13	⑥事業全体を通した総合的な評価	ムコーバへの譲与の見直しが必要ではないか。
14	⑥事業全体を通した総合的な評価	撤去しないで済む方法を考える。
15	⑥事業全体を通した総合的な評価	再生自転車を海外譲与することは意義のあることと思うが、思いのほか費用が掛かっていることに驚いた。

【評価結果(第一部会)】

・部会員からの評価(意見・アドバイス等)を受け、部会としての評価結果を以下にまとめました。

評価コメント
◆撤去自転車を処理するという点では、趣旨・目的は理解できるが、譲与に費用がかかるという点に関して、ムコーバ(再生自転車海外譲与自治体連絡会)の構成12自治体の費用の負担が大きいのではないか。無償または少額で海外に輸送することはできないのか。処分形態を見直し、売却や、他の民間の海外支援団体との連携を模索すべきである。 ◆海外譲与した効果はあると思われるが、国内の少数自治体がかかりの費用をかけてこの事業を行うことは、果たして市民の理解を得ることができるのか疑問である。 ◆シルバー人材センターには、整備費を支出し、自転車も無償提供しているということなので、海外に無償譲与する自転車の修理代については、シルバー人材センターに費用負担してもらえないのか。

外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧及び予算編成結果

事業名	撤去自転車再生事業	担当課	交通安全対策課	部会	第一部会
-----	-----------	-----	---------	----	------

I 外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧

評価の視点	外部評価コメント(8月時点)	担当課の今後の対応方針(10月時点)
①趣旨・目的及び達成手段	撤去した自転車は何らかの処理をしないといけないという点では適正であるが、処分形態を見直す必要があると思う。ムコーバに属する少数自治体の負担が大きい。	今後もできる限り歳入に充てられるよう、売却の入札指名業者の見直し等を行っていく予定です。また、海外譲与については、平成元年から実施している開発途上国への支援を目的とした国際貢献事業です。今後も、他の自治体やジョイセフと連携し、ムコーバへの参画自治体や協賛いただける団体の確保等に努めながら、継続して参ります。
②事業の効果	1台約9,000円をかけてムコーバへ無償譲与するというのは疑問である。無償または少額で海外に輸送することはできないのか。	贈与先はムコーバではなく、開発途上国です。1台当たり9,000円というのは、自転車を整備する費用や支援先に届けるまでの輸送費も含まれています。譲与した再生自転車は、現地で「二輪救急車」など「命を守る足」として活用され、開発途上国の母子保健活動に大きく貢献しています。今後も、国際貢献事業として継続して参ります。
③事業の効率化	- 再生自転車を海外へ無償譲与することは意義があると思うが、改めて事業そのものの必要性や効果を市民に問うことが必要である。 - 海外へ無償譲与する自転車の修理代はシルバー人材センターに負担してもらってはどうか。	- この事業は、開発途上国への支援であり、市民に直接還元があるものではありませんが、平成元年から継続して実施している、本市の貴重な国際貢献事業です。今後も、他の自治体やジョイセフと連携し、ムコーバへの参画自治体や協賛いただける団体の確保等に努めながら、継続して参ります。 - 海外譲与はあくまで市の事業ですので、委託先が無料で引き受けることは不可能であります。また部会の中で、シルバーに市民向け販売用として提供しているのだから、無料でやってもらえないのかという意見もございましたが、市民向け販売で得た収入は、市民向け販売をするための自転車の整備費及び消耗品費等に充てられております。また、市民向け販売として安価で市民に提供できていることから公益に寄与できているものであり、現状のまま実施して参ります。

④課題解決への取り組み	・350台譲与するために、340万円前後の譲与経費を負担している現状は、民間では考えられない。川口市の負担軽減を考えるべきである。	・海外譲与事業の実施に当たりましては、ムコーバがジョイセフと連携する中で、現状においても他の団体等から協賛金や輸送協力などの支援をいただきながら実施しているものですが、参画する自治体においても一定の費用負担が発生することは止むを得ないものと考えております。今後も、他の自治体やジョイセフと連携し、参画自治体や協賛いただける団体の確保等に努めながら、継続して参ります。
⑤今後の事業の方向性	・売却や他の民間の海外支援団体との連携を模索すべきである。	・売却については現在すでに行っておりますが、より歳入につながるよう、入札指名業者の見直し等を行って参ります。海外支援団体との連携については、ジョイセフと連携をとっております。ジョイセフは国連機関や開発途上国現地の支援機関等多岐にわたる国際的な連携がとれる機関であり、最もスムーズに現地への支援策がとれるネットワークを持った機関でありますので、引き続きジョイセフと連携して参ります。
⑥事業全体を通じた総合的な評価	・ムコーバへの譲与を見直す必要がある。	・海外譲与については、平成元年から実施している開発途上国への支援を目的とした国際貢献事業です。今後も、他の自治体やジョイセフと連携し、ムコーバへの参画自治体や協賛いただける団体の確保等に努めながら、継続して参ります。

Ⅱ 担当課の平成30年度予算作成にあたっての考え方(10月時点)

今後もムコーバの計画に基づき、定められた譲与台数分の予算を計上していきます。

要求額	3,258千円
-----	---------

Ⅲ 予算編成結果(3月時点)

財政課の予算編成結果	要求額どおり
その理由	事業手法の抜本的検討が必要でありながらも、前年度ほぼ同額の予算要求であったことから、現状維持として、査定は実施しなかったもの。

※ (参考)当初予算額の推移

単位：千円

年 度	予算額	前年度比
平成28年度	3,152	
平成29年度	3,188	36
平成30年度	3,258	70

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	43100701	事業名称	路上喫煙防止事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	廃棄物対策課	問い合わせ先	228-5370	新規・継続
					継続

事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年 ～ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” — 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 — ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	川口市路上喫煙の防止等に関する条例

事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民並びに市内滞在者及び通過者	受益者(最終的に受益を受ける人)	左に同じ
事業の概要	事業の目的(何のために) 道路等における喫煙マナー及び環境美化意識の向上を図り、吸い殻の散乱を防止し、安全で快適な歩行空間及び清潔な地域環境を確保する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・路上喫煙禁止地区に毎日(午前・午後を隔日)2名のパトロール員を配置し、川口駅は3時間、西川口駅、東川口駅は2時間、路上喫煙禁止の啓発と指導を行っている。 ・市民等全体への啓発活動として、毎年12月に川口、西川口、東川口の各駅の禁止地区及び駅周辺でキャンペーンを実施。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・路上喫煙禁止地区内で、委託による喫煙者への指導、路面シールの設置等の周知活動を行った。 ・12月1日から6日にかけ、川口・西川口・東川口駅頭及び蔵駅東口の川口市域内で啓発活動を実施した。	主な活動実績 項目 実績 単位 喫煙禁止地区内での喫煙者指導人数 4,665 人	
活動の成果【定性的評価】	周知、啓発、指導を実施した結果、喫煙マナーや環境美化意識の向上が図られ、指導・注意を要する路上喫煙者等が減少し、安全で快適な歩行空間及び清潔な地域環境の確保を推進した。		

事業活動・成果の状況

		28年度	29年度	30年度
指標①	名称 喫煙禁止地区内での喫煙者指導人数 単位 人 指標・目標値の説明(算定式) 前年度指導実績の90%(100人未満切り上げ)	目標値 6,642 実績値・達成状況 4,665 達成	4,200	3,800
指標②	名称 単位 指標・目標値の説明(算定式)	目標値 実績値・達成状況		

年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	02目	005細目	01細々目	路上喫煙防止事業
年度	28年度						
予算現額(A)		9,934			10,905		10,905
決算額(B)		9,777					
財源	特定財源	0					
	一般財源	9,777					
概算人件費(C)		4,182			4,290		4,290
従事職員人数(人)	常勤	0.51	再任用	0.00	常勤	0.55	再任用
総事業費(A又はB+C)		13,959			15,195		15,195

視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	路上喫煙禁止地区内での指導人数については減少傾向にあるものの、路上喫煙に対する苦情は多く寄せられており、喫煙マナー向上に向けた啓発を継続して行なっていく必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

事業コード	43100701	事業名	路上喫煙防止事業
部会名	第一部会	担当課	廃棄物対策課

【評価の観点及び判定】

・各観点について一定の基準に基づき判定しています。

	評価の観点					選択肢
	①趣旨・目的及び達成手段	②事業の効果	③事業の効率化	④課題解決への取り組み	⑤今後の事業の方向性	
A委員	4 _(趣旨・目的) 2 _(達成手段)	2	3	2	2	4、適正 適正な事業運営がなされている
B委員	3	2	3	2	3	3、改善の余地あり 概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善の余地がある
C委員	－	－	－	－	－	2、改善の必要あり 概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善が必要である
D委員	3	3	3	2	3	1、抜本的見直し 抜本的に事業の運営を見直したほうがよい
E委員	4	4	3	3	4	

【評価結果(委員)】

- ・部会員からの評価(意見・アドバイス等)は、以下のとおりです。
- ・評価の視点ごとにコメントを並べて掲載しています。
- ・複数の部会員から同様のコメントを頂いた場合は、集約をせずに掲載しています。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
1	①趣旨・目的及び達成手段	周知の方法やPR、マナーの気づきで防止することが条例の趣旨であれば、市民の皆さんに証明書を発行して、市民監視員として取締者になってもらうのはいかがか。
2	①趣旨・目的及び達成手段	達成手段で改善の余地あり。①具体的には現場での臨場指導、②長い目での啓発活動、③罰金等の強制指導があるが、いずれは③も視野に入れるべきと思われる。
3	①趣旨・目的及び達成手段	路上喫煙そのものを全市的に禁止にする。
4	②事業の効果	喫煙率を示してほしい。
5	②事業の効果	本日聴取した現場での喫煙目視率が平成17年の1.9%から平成25年0.1%に改善されているので効果は上がっていると思うが、達成手段が良かったのか、社会全体の意識が変化したことが影響しているのかは、判然としない。
6	②事業の効果	パトロールだけでなく、広く市民に喫煙禁止区域であることをPRする。
7	③事業の効率化	効果測定として、路上喫煙状況調査を4回実施しているとのことだが、効果はあるようである。
8	③事業の効率化	2020年オリンピックやガソリン車2040年販売禁止の時代が到来するという長期的視点で行政が事業主体であり続けるかどうか、そのあり方を見直していくことも大切であろう。
9	③事業の効率化	PR(広報)も必要である。市民の意識をもっと高める。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
10	③事業の効率化	駅のデッキ付近では禁止くらいに考えてほしい。
11	④課題解決への取り組み	看板が小さいので、PRの必要あり。
12	④課題解決への取り組み	禁止場所の明示をもっとはっきり示し、喫煙場所は清潔感やおしゃれ感を出したり、ベンチを設置するなど立ち寄りやすくする。併せて、たばこの煙やにおいが外に行かないように工夫する。
13	④課題解決への取り組み	さらに目立つように、路上喫煙防止に関するPRをしてほしい。(市長はじめ、各会合の話の中で伝えるなど)
14	⑤今後の事業の方向性	指導員の役割分担をすることで効率化を。(どうしたらできるのか検討)
15	⑤今後の事業の方向性	路上喫煙状況調査について評価調書の指標にない。
16	⑤今後の事業の方向性	看板等をもう少し目立つ大きさに改善する。
17	⑤今後の事業の方向性	喫煙者が減少すれば、この事業は縮小していくのか。1人1人のモラルに訴えていくことも必要なのではないかと。市全体で路上喫煙禁止に向けていってはどうか。
18	⑥事業全体を通した総合的な評価	禁止区域、喫煙所それぞれPRの充実を。費用削減の努力として、放置自転車とのチーム編成を。市民監視員をボランティアで置くことにより、市民意識が変わってくる。結果、子供の意識化にも繋がる。
19	⑥事業全体を通した総合的な評価	可もなく不可もなくといったところである。
20	⑥事業全体を通した総合的な評価	路上喫煙そのものがいけないことという意識をもていただく方向に市が位置づける。

【評価結果(第一部会)】

・部会員からの評価(意見・アドバイス等)を受け、部会としての評価結果を以下にまとめました。

評価コメント
◆趣旨・目的に関しては理解できるが、禁止場所だけでなく、路上全体が危険であるので、路上での喫煙が危険だという認識を高めるべきではないか。
◆路上喫煙禁止区域及び喫煙場所の周知に関しては、より明確な表示方法を模索してほしい。
◆事業の効果に関しては、路上喫煙状況調査で測定した数値を実施計画事業評価調書の指標として設定したほうがよいのではないかと。
◆市民が路上喫煙防止の意識を向上するために、市民監視員を設けてはどうか。また、市長にもっと登場してもらうなど、PRをより強化していくべきである。
◆放置自転車保管管理業務との統合の検討に関しても、「どうしたらできるか」を考えてみてほしい。
◆喫煙場所については、清潔感、おしゃれ感を高め、付近を通行する人の不快感をなくす工夫を。

事業名	路上喫煙防止事業	担当課	廃棄物対策課	部会	第一部会
-----	----------	-----	--------	----	------

I 外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧

評価の視点	外部評価コメント(8月時点)	担当課の今後の対応方針(10月時点)
①趣旨・目的及び達成手段	・趣旨・目的は理解できるが、PR活動のさらなる強化等、達成手段に改善の余地があると思われる。また、いずれは罰則等を設けることも視野にいれても良いのではないかと思う。	・これまで広報かわぐち、環境部広報紙「PRESS530」への掲載や駅頭キャンペーン、啓発フラッグ、路面シールなどにより啓発を行ってまいりましたが、これらに加え、キャストビジョンや電光掲示板への掲載、禁止地区を示した看板の増設等を検討してまいります。また、罰則につきましては、路上喫煙者が減少しており、現在のマナー向上を趣旨とする制度を継続してまいります。
②事業の効果	・喫煙目視率が改善しているので効果があるようだが、達成手段が良かったのか、社会全体の意識が変化したことが影響しているのかは、判然としない。	・市が実施した路上喫煙状況調査では、川口駅東口を例にとると、路上喫煙者の割合が、平成20年度の0.2%から平成25年度の0.1%に半減している。一方、国の資料による喫煙率は、平成20年度の21.8%から平成25年度の19.3%に2.5%の減少となっているため、本事業には、一定の成果があったものと考えられます。
③事業の効率化	・社会的に喫煙への意識が変化しており、2020年東京オリンピックや2040年ガソリン車販売禁止の時代が到来することもふまえ、事業自体のあり方そのものを見直すことも大切である。	・現在の事業には、一定の成果があるため継続してまいります。法令等を始めとする路上喫煙を取り巻く環境の変化に臨機応変に対応してまいります。
④課題解決への取り組み	・PRをさらに強化する必要がある。 ・喫煙場所について、清潔感やおしゃれ感を出したり、ベンチを設置するなど立ち寄りやすくし、併せて、たばこの煙やにおいが外に行かないように工夫できないか。	・これまで広報かわぐち、環境部広報紙「PRESS530」への掲載や駅頭キャンペーン、啓発フラッグ、路面シールなどにより啓発を継続するとともに、キャストビジョンや電光掲示板への掲載、禁止地区を示した看板の増設等を検討してまいりたいと考えております。 ・喫煙場所については、スペースや費用の点から、現在、施設の改修予定はございません。
⑤今後の事業の方向性	・放置自転車保管管理業務との統合を検討し、指導員の役割分担をすることで効率化を図ることができないか。 ・全市的に路上喫煙を禁止にしても良いのではないかと思う。	・路上喫煙防止業務においては、パトロール員が清掃作業も併せて実施しており、路上喫煙者を発見した場合、即時の指導を必要としております。 ・放置自転車防止業務においては、放置自転車への警告札等の貼付、放置後の経過時間の確認及び撤去実施の際のトラックへの積み込みを一連の作業として行っています。撤去した自転車は、手数料を受け返還するため、作業中に瑕疵があった場合トラブル発生の恐れがあり、厳格に行っております。 ・このため、両業務を兼務することは、作業負担が過大となり、対応が疎かになる恐れがあり難しいものと考えます。 ・現在も禁止地区以外の市内全域に路上喫煙防止の努力義務を課しており、公園などに看板を設置し周知に努めているところです。まずは、この努力義務の更なる周知に努め、路上喫煙の防止を図ってまいります。

⑥事業全体を通じた総合的な評価	・禁止区域、喫煙所それぞれの周知をより高める必要がある。 ・市民監視員をボランティアとして配置してはどうか。 ・啓発活動を強化し、市民全体の路上喫煙へのモラルを高める必要がある。	・路上喫煙禁止地区、喫煙所を分かりやすくするための看板設置を検討いたします。 ・路上喫煙者の指導にあたっては、トラブルに発展する事例などもあり、ボランティアの方々による指導は考えておりません。 ・これまでの周知、啓発も一定の成果があり、これらを継続するとともに、新たな方法も検討しモラルの向上を図ってまいります。
-----------------	---	--

Ⅱ 担当課の平成30年度予算作成にあたっての考え方(10月時点)

事業効果を測定するための調査や、路上喫煙禁止地区を一層周知するための看板設置に関する予算要求を検討してまいります。

要求額	15,756千円
-----	----------

Ⅲ 予算編成結果(3月時点)

財政課の 予算編成結果	路上喫煙状況等調査委託 3,947千円→0査定
その理由	調査委託料について、調査項目上ごみのポイ捨てに関するボリュームが多くを占め、喫煙にかかる調査内容が薄いことから、調査結果の活用が見込めないと判断し、査定を実施 看板等製作委託料については、増額要求どおり752千円→1,576千円 事業総額は、11,809千円（㊟10905千円）

※（参考）当初予算額の推移

単位：千円

年 度	予算額	前年度比
平成28年度	9,901	
平成29年度	10,905	1,004
平成30年度	11,809	904

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	31200103	事業名称	求職支援・相談事業			事業区分	主要な事業
							総合戦略B
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	2441	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 56 年 ～ 年
第5次川口市総合計画	III 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” — 1 地域経済基盤づくり — ② 就労環境の向上
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等(一般求職者、新卒の大学生及び既卒3年以内の求職者)及び市内事業者。		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	新規学卒者をはじめ、若い求職者(離職者、ニート・フリーター等)への雇用促進と、職業能力の向上、市内事業所の従業員の定着化、産業の振興を図る。		・若者就職支援 ・就職支援セミナー ・地元企業見学会 ・離職者教育訓練費助成金 ・川口若者ゆめワーク施設管理 ・合同企業説明会		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	対象者別の就職に役立つセミナーを実施(年70回) セミナー参加者の就職相談、国・県・市の連携によるワンストップ型就職支援施設「川口若者ゆめワーク」の管理 合同企業説明会、シニア向け就職説明会、地元企業見学会の実施		項目	実績	単位
			合同企業説明会参加者	146	人
			シニア向け就職説明会	45	人
			地元発見見学会	29	人
活動の成果【定性的評価】	求職者への職業能力の向上や市内企業への人材確保等、雇用の促進事業を行った結果、39人が就職を決定する成果があった。				

■事業活動・成果の状況

					28年度		29年度		30年度		
指標①	名称	合同企業説明会就職決定者数			目標値	20					
	単位	就職決定者数	指標の種別	成果	実績値・達成状況	2	未達成				
	指標・目標値の説明(算定式)	合同企業説明会に参加者数目標200人に対して、10%の就職決定者数を想定した。									
指標②	名称	就職支援セミナーから就職に結びついた人数			目標値	20.6					
	単位	就職決定者数	指標の種別	成果	実績値・達成状況	37	達成				
	指標・目標値の説明(算定式)	過去3年に実施していた就職相談からの就職決定者数を参考に算出。									

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		05款	01項	01目	002細目	01細々目	求職支援・相談事業				
年度		28年度				29年度				30年度			
予算現額(A)		23,982				19,624				19,624			
決算額(B)		21,935											
財源	特定財源	5,323											
	一般財源	16,612											
概算人件費(C)		7,134				4,290				4,290			
従事職員人数(人)		常勤	0.87	再任用	0.00	常勤	0.55	再任用	0.00	常勤	0.55	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)		29,069				23,914				23,914			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	各実施事業は順調に成果を上げており、若い人材をはじめに労働者の確保に向けて事業内容をさらに検討し継続して行く必要がある。直接雇用に関わりつづける機会を増やすため、就職支援セミナー(年70回)のうち、8回ミニ就職説明会を新たに開催。並びに埼玉県南部地域振興センター及び川口市・蕨市・戸田市が連携し合同企業面接会を開催する。	29年度 効率化して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

事業コード	31200103	事業名	求職支援・相談事業
部会名	第二部会	担当課	経営支援課

【評価の観点及び判定】

- ・各観点について一定の基準に基づき判定しています。

	評価の観点					選択肢
	①趣旨・目的及び達成手段	②事業の効果	③事業の効率化	④課題解決への取り組み	⑤今後の事業の方向性	
A委員	3	1	2	3	2	4、適正 適正な事業運営がなされている
B委員	2	3	3	3	3	3、改善の余地あり 概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善の余地がある
C委員	2	2	3	2	1	2、改善の必要あり 概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善が必要である
D委員	2	3	3	3	3	1、抜本的見直し 抜本的に事業の運営を見直したほうがよい
E委員	3	3	3	3	2	

【評価結果(委員)】

- ・部会員からの評価(意見・アドバイス等)は、以下のとおりです。
- ・評価の視点ごとにコメントを並べて掲載しています。
- ・複数の部会員から同様のコメントを頂いた場合は、集約をせずに掲載しています。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
1	①趣旨・目的及び達成手段	合同企業説明会は、業種別で行うと良い。
2	①趣旨・目的及び達成手段	ハローワークとは、エリア以外でも明確な目的の差をつけるべきである。(例:業種毎の就職支援セミナーの開催など)
3	①趣旨・目的及び達成手段	売手市場の現状では、学生ではなく企業側、特に中小企業に軸足を置いて事業を行ってはどうか。
4	①趣旨・目的及び達成手段	川口市の人のためだけの事業だったら、もっと細かく丁寧に出来たら良いと思う。
5	②事業の効果	明確に低い数字が出てしまっており、改善の必要ありと言わざるを得ない。対象学生に合ったメニューを提供した方が良いのではないか。
6	②事業の効果	周知率が低いと、参加人数や参加企業が少ない。募集方法の見直しを検討してほしい。
7	②事業の効果	就職内定率の低さにも問題はありますが、売手市場の現在において、未就職者のレベルの問題も重要である。適正試験等により、就職支援者の質も測るべき。
8	②事業の効果	参加企業の業種を細分化し、有効性を高められないか。
9	②事業の効果	興味を持てる資料を作るため、予算的に可能であればプロのデザイナーに頼んだほうが良いのではないか。資料をたくさん配布しても、見てもらえなければ意味がない。キャストビジョンもたまに見ているが、あてのノスタルジック狙いであれば良いが、あまりにローカル感が出過ぎていると若者は見てくれないのではないか。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
10	③事業の効率化	セミナー等の発注に際して、地域性や対象学生などに考慮してオーダーしたほうが良い。
11	③事業の効率化	参加者のレベルが低い場合が多いので、企業側が採用しないことが多いと思う。人選することは、非常に困難だと思うが検討してほしい。
12	③事業の効率化	成果を上げるためにもマッチングが必要。そのために参加企業を細分化し、規模縮小や複数回開催も検討していただきたい。
13	④課題解決への取り組み	参加する人々の募集方法の見直しを検討してほしい。
14	④課題解決への取り組み	就職が出来ない人や、定着が出来ない人の人物像にも目を向けるべき。
15	④課題解決への取り組み	柔軟な対応力に期待している。
16	④課題解決への取り組み	グループ分けし、カテゴライズするのは良くないと聞くと、みんな平等にすることが良いとも思えない。詳しくはわからないが、簡単なテストによるグループをし、細かいカテゴリーを作っても良いのではないかな。
17	⑤今後の事業の方向性	取組内容を根本的に見直したほうが良い。
18	⑤今後の事業の方向性	参加したくなるような企画を検討してほしい。
19	⑤今後の事業の方向性	就職支援だけでなく、現在、川口市内の中小や小規模事業所で働いている人の定着率向上のセミナーや出前セミナー等の企画の検討を。
20	⑤今後の事業の方向性	売手市場、買手市場など状況により臨機応変な対応が必要である。大切な事業であるので継続していただきたい。
21	⑤今後の事業の方向性	拡大というよりは中身の充実では。
22	⑥事業全体を通した総合的な評価	「企業は人なり」なので、絶対にこの事業は必要であり大切である。
23	⑥事業全体を通した総合的な評価	新卒だけではなく、主婦のパートや学生アルバイトなど、オール川口で川口の産業を盛り上げていただきたい。入社後の定着率向上など適切なフォローアップにも期待している。

【評価結果(第二部会)】

・部会員からの評価(意見・アドバイス等)を受け、部会としての評価結果を以下にまとめました。

評価コメント
◆川口市が行う事業と、ハローワークが行う事業の住み分けをはっきりさせること。また、売手市場・買手市場などの状況により、臨機応変な対応が望まれるため、参加企業を細分化し業種ごとに合同企業説明会を行うなど、川口市ならではの事業を行うべきである。 ◆対象学生に合わせたメニューにすることや、就職が出来ない人や定着が出来ない人の人物像にも目を向け、対象者のレベルを踏まえて事業を行う必要がある。 ◆事業について抜本的な見直しが必要である。定着率を向上させるための事業を行うなど、事業の中身自体を充実させた方が良い。

外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧及び予算編成結果

事業名	求職支援・相談事業	担当課	経営支援課	部会	第二部会
-----	-----------	-----	-------	----	------

I 外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧

評価の視点	外部評価コメント(8月時点)	担当課の今後の対応方針(10月時点)
①趣旨・目的及び達成手段	・達成手段に関して、業種別のセミナーや説明会を開催する等、ハローワークとの差別化を図るべきである。また、学生側ではなく企業側、特に中小企業に軸足を置いて事業を行ってはどうか。	ハローワークで業種別（ casting、保育士、介護）のセミナーや説明会は既に開催されているため、市としては既存の事業を継続していきます。 また今年度から企業側に軸を置いたコンサルタント派遣事業やインターンシップ支援事業を実施しているため、次年度においては2事業の継続と事業完了後に検討事項があれば見直していきます。
②事業の効果	・就職内定率が低く、改善の必要がある。 ・周知率が低く、参加人数や参加企業が少ない。デザイン性のあるチラシを作成する等、募集方法の見直しを検討してほしい。	県主催の3市合同面接会等の効果等検証し、今後の事業内容について県等と連携し検討していくとともに、市内企業の魅力を発信する方策を考えます。 周知については、見直しを含め検討していきます。
③事業の効率化	・参加企業を細分化し、地域性や対象学生に合わせたセミナー等を発注したほうが良いのではないかと思います。	細分化により求職者数が減ることが懸念されますが、既に業種別面接会を開催しているハローワークや他市へ照会をするなどし検討していきます。
④課題解決への取り組み	・就職が出来ない人や、定着が出来ない人の人物像にも目を向け、きめ細やかなメニューを提供してほしい。	就職が出来ない求職者には、川口若者ゆめワークでの相談や求職支援セミナーに参加し、自己能力の開発をしてもらい、新社会人～5年目の社会人であれば、定着が目的の一つであるパワーアップセミナーやフォローアップセミナーに参加していただく。 今後においても、川口若者ゆめワークやセミナーの周知をしていきます。

⑤今後の事業の方向性	・就職支援だけでなく、定着率向上セミナーを実施する等、就職後のケアも行い、より中身の充実した事業にしてほしい。	同上
⑥事業全体を通じた総合的な評価	・大切な事業であるので継続していただきたいが、取り組み内容を抜本的に見直す必要がある。	本市は他市と比較し、取り組みが進んでいると認識しています。費用対効果が高い事業や新規事業は継続し、改善の余地がある事業については、内容の充実等、見直しをしていきます。

Ⅱ 担当課の平成30年度予算作成にあたっての考え方(10月時点)

今年度新規事業や既存事業において、平成30年度予算は今年度と同額で要求し、委員からの指摘を含めて内容の充実に重点をおく予定です。
実施内容の変更については事業が継続中のため具体的に記入は出来ませんが、事業の周知方法は予算内で検討していきます。合同企業面接会は今年度より県の主催のため、市単独では実施しておらず、全額県の予算で実施しています。

要求額	19,336千円
-----	----------

Ⅲ 予算編成結果(3月時点)

財政課の予算編成結果	要求額どおり
その理由	事業手法の抜本的検討が必要でありながらも、前年度ほぼ同額の予算要求であったことから、現状維持として、査定は実施しなかったもの。

※ (参考)当初予算額の推移

単位：千円

年 度	予算額	前年度比
平成28年度	23,982	
平成29年度	19,624	-4,358
平成30年度	19,336	-288

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	54100302	事業名称	防災施設整備事業		事業区分	主要な事業
						政策宣言17
担当	危機管理部	防災課	問い合わせ先	242-6358	新規・継続	継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 47 年 ～ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ① 防災対策の充実
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民、自主防災組織及び市内業者等		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	災害時における行政間の情報収集・伝達や、市民への正確な情報提供を行うため。		通信網の整備、情報発信手段の多ルート化等により災害に強い情報通信網の整備を図るもの。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	災害情報の収集・伝達体制の整備を図るため、防災行政無線の再送信局を整備し、情報伝達の安定化を行った。また、台風の進路等を事前に把握し災害の軽減を図るため、気象情報体制の整備を行った。 避難所等に避難誘導のための看板を整備した。		項目	実績	単位
			防災行政無線再送信子局設置工事	1	基
			総合防災気象情報サービス	1	件
			避難誘導看板等設置	7	箇所
活動の成果 【定性的評価】	通信網の整備を進めることにより、台風や風水害等の情報を適切に発信し、市民が事前に情報を把握することで、被害の拡大を軽減できる体制構築を行えた。				

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	防災気象情報登録者数	目標値	9,000	5,000	6,000
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	4,391 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	前年度実績値による				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		02款	01項	08目	002細目	03細々目	防災施設整備事業				
年度		28年度				29年度				30年度			
予算現額(A)		50,587				58,064				58,064			
決算額(B)		47,497											
財源	特定財源	0											
	一般財源	47,497											
概算人件費(C)		5,494				6,006				6,006			
従事職員人数(人)		常勤	0.67	再任用	0.00	常勤	0.77	再任用	0.00	常勤	0.77	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)		52,991				64,070				64,070			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	災害時に市民へ正確な情報を発信するため、防災気象情報のメール配信等を行っているが、平成28年度末の気象システム入れ替えにより、メールを受信していた全てのかたに、再登録の手続きを行っていただく必要があり、気象情報の登録者数が減少した。今後も引き続き、登録者数の増加を目指して、広報かわぐちやHPでの周知を実施していく。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

事業コード	54100302	事業名	防災施設整備事業
部会名	第二部会	担当課	防災課

【評価の観点及び判定】

・各観点について一定の基準に基づき判定しています。

	評価の観点					選択肢
	①趣旨・目的及び達成手段	②事業の効果	③事業の効率化	④課題解決への取り組み	⑤今後の事業の方向性	
A委員	4	3	3	3	4	4、適正 適正な事業運営がなされている
B委員	4	4	3	3	4	3、改善の余地あり 概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善の余地がある
C委員	4	3	3	3	3	2、改善の必要あり 概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善が必要である
D委員	4	3	4	3	4	1、抜本的見直し 抜本的に事業の運営を見直したほうがよい
E委員	4	3	3	3	4	

【評価結果(委員)】

- ・部会員からの評価(意見・アドバイス等)は、以下のとおりです。
- ・評価の視点ごとにコメントを並べて掲載しています。
- ・複数の部会員から同様のコメントを頂いた場合は、集約をせずに掲載しています。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
1	①趣旨・目的及び達成手段	この事業目的は良く理解できた。
2	①趣旨・目的及び達成手段	必要性、公平性については議論の余地がない。他国の住人が増える中、今後、その対策も必要となってくるのではないかな。
3	②事業の効果	防災気象情報メールの登録者数の少なさから考えて、担当課が説明するようなメリットがたとえ発生したとしても限定的に過ぎるのではないかな。
4	②事業の効果	この事業の目的が予防措置であるため、いざ、災害が起こらないと効果が正確に測れないように思われる。
5	②事業の効果	川口という地域に絞った情報ということで有効性は高いと思う。しかし、気象情報サービスの委託先変更は、コストダウンには貢献したものの、利用者データの引継ぎの配慮に欠ける。結果として、利用者が減少したのは問題である。今後の更新時には注意が必要。
6	③事業の効率化	費用対効果は不明である。
7	③事業の効率化	防災行政無線を最大に利用すべきと考えるが法律の問題がある。
8	③事業の効率化	この事業の主体は川口市が適正であり、企業主体の代替可能性は相当低いと考えられる。ただし、若者の利用する通信手段の変化のスピードが速く、そうした対応も今後必要となってくるかもしれない。
9	④課題解決への取り組み	防災気象情報登録の周知方法を見直し、登録人数を増加させる。また、情報の伝達方法を検討する。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
10	④課題解決への取り組み	概ね、行政において同じことが言えるが、防災ハザードアプリの周知を拡大する方法に検討の余地あり。
11	④課題解決への取り組み	各種団体と連携するなど、情報サービス利用者数の回復と増加策を講じていただきたい。
12	④課題解決への取り組み	情報配信の充実に力を入れ、SNSなど見やすいものを作る。必要ないものかと思われるが、インスタグラムで毎日空の写真などを何気なく必要な情報と一緒に載せるとフォロワーが増えると思う。まずは見てもらうことが一番ではないか。
13	⑤今後の事業の方向性	防災放送の有効活用を希望する。
14	⑤今後の事業の方向性	防災情報等、今後、SNS等のデジタル化と、高齢者対応のアナログ化との両立が望まれる。
15	⑤今後の事業の方向性	万が一の備えということもあり、費用対効果で考えることではない。他の地域との災害の種類、頻度、規模などを考慮しつつ、今後も適宜取り組んでいただきたい。
16	⑤今後の事業の方向性	いざという時のためにしっかり準備があればよいと思う。
17	⑥事業全体を通した総合的な評価	今後とも、市民の安全安心のため尽力してほしい。

【評価結果(第二部会)】

・部会員からの評価(意見・アドバイス等)を受け、部会としての評価結果を以下にまとめました。

評価コメント
◆事業における趣旨や目的については、必要であるため議論の余地が無い。 ◆防災気象情報登録者数がシステムの切り替えによって減少している。今後、システムの周知を徹底し、登録者数が増えるように改善を行うこと。 ◆情報発信の手段について、SNSでの情報発信を検討するとあったが、フォロワーがいなければ意味をなさないため、フォロワーを増やす工夫を行うこと。また、高齢者に情報を発信するため、アナログによる手法も検討を行うこと。

外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧及び予算編成結果

事業名	防災施設整備事業	担当課	防災課	部会	第二部会
-----	----------	-----	-----	----	------

I 外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧

評価の視点	外部評価コメント(8月時点)	担当課の今後の対応方針(10月時点)
①趣旨・目的及び達成手段	・趣旨や目的は良く理解できる。外国人も増加しているため、今後はそういった対策も必要になってくる。	外国人住民への対応と致しましては、今年度末に配布を予定している防災ハンドブックにおいて、凡例等を4ヶ国語で表記することを計画しております。なお、各避難所におきましては、指差し会話シートを含めた避難所会話セットも配備しているところでございます。
②事業の効果	・この事業の目的が予防措置であるため、いざ災害が起こらないと効果が正確に測れないように思われる。 ・気象情報サービスの委託先変更は、コストダウンには貢献したものの、利用者データの引継ぎができず、利用者が減少したのは問題である。今後の更新時には注意が必要である。	次回の防災気象情報システムの更新につきましては、登録者情報の引継ぎに留意すると共に、登録者に対して、システムの更新について事前にメール等で通知するよう努めて参ります。また、新規登録者の確保に向けて、本市ホームページや広報かわぐちなどによる防災気象システムの周知を図って参ります。
③事業の効率化	・事業主体の代替可能性は相当低いと考えられるが、若者の利用する通信手段の変化のスピードが速く、そうした対応も今後必要となってくると思われる。	情報化の発展に伴い、通信手段が著しい速度で多様化していく中、住民ニーズに適確に対応できる情報発信手段の構築について検討して参ります。
④課題解決への取り組み	・防災気象情報登録の周知方法を見直す必要がある。また、SNSを活用する等、情報配信を充実させる必要がある。	今後におきましては、ツイッター等のSNSを活用するなど、現状の情報発信手段の見直しも含めた、防災情報の発信手段の充実に努めて参ります。

⑤今後の事業の方向性	・今後、SNS等のデジタル化と、高齢者対応のアナログ化との両方の対策が必要である。 ・万が一の備えということもあり、費用対効果で考えることではないと思われる。他の地域との災害の種類、頻度、規模などを考慮しつつ、今後も適宜取り組んでいきたい。	上記のSNS等の活用に加え、高齢者向けの対応として、防災情報について電話等で確認できるシステムの構築について、調査・研究して参ります。
⑥事業全体を通じた総合的な評価	・今後とも市民の安全安心のため尽力してほしい。	今後におきましても、市民の生命、財産を守るため、防災、減災対策の更なる拡充に努めて参ります。

Ⅱ 担当課の平成30年度予算作成にあたっての考え方(10月時点)

平成30年度の予算要求につきましては、防災井戸の設置に関する費用に加え、防災情報の発信手段の拡充に向けて、新型の全国瞬時警報システム（Jアラート）の導入予算を計上するほか、コミュニティFM放送に対して、避難情報などの災害時緊急情報の割込放送を行うための機器の導入に関する予算を計上して参ります。

要求額	81,960千円
-----	----------

Ⅲ 予算編成結果(3月時点)

財政課の 予算編成結果	器材購入費等 16,319千円 → 4,904千円
その理由	防災井戸の設置に関する費用については要求額どおり。 新型Jアラートの更新に併せ、FM川口との連携機能の要求額については、FM川口のリッスナー数が少ないことから有効性に乏しいと判断し、効果が認められないため、減額査定（-11,415千円）。その他は要求額どおり 70,545千円（@58,064）

※（参考）当初予算額の推移

単位：千円

年 度	予算額	前年度比
平成28年度	50,587	
平成29年度	58,064	7,477
平成30年度	70,545	12,481

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12300401	事業名称	放課後子供教室推進事業	事業区分	通常事業
担当	生涯学習部	生涯学習課	問い合わせ先	2463	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年 ～ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ③ 児童の健全な育成
根拠法令等	川口市放課後子供教室推進事業実施要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	開催教室対象の地域小学生(在籍児童全員を対象)		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	放課後等に子どもたちが安全で安心して活動できる場所を 設け、様々な体験や異年齢交流、さらに地域住民とのふれ あいをおとして、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環 境づくりを推進する。		・様々なスポーツ(レクリエーション含む)。 ・文化活動、工作 等 ・体験活動(料理教室)等		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	・宿題、ページゴマ、大縄跳び、竹馬、ドッジボール、バドミント ン、バスケットボール、読み聞かせ、ダンス、折り紙、工作等 ・参加費用は無料であり、保険料・材料費等を別途徴収 ・放課後子供教室運営スタッフに対し、研修を2回実施 ・放課後子供教室事業運営委員会を4回実施		項目	実績	単位
			放課後子供教室開設数21校の実施回数	437	回
			平成28年度放課後子供教室延べ参加人数	21,390	人
活動の成果 【定性的評価】	・年度内に新規で2教室開設することができたこともあり、実施回数・参加延べ人数共に前年より増加することができた。 ・教室を通して、児童に安全・安心な居場所と様々な体験活動を提供することができた。				

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	事業回数	目標値	400	450	500
	単位	回	指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の 説明(算定式)	平成28年度の教室実施開催数に新規教室20回程度増を見込んだ。				
指標②	名称	延べ参加人数	目標値	20,000	22,000	23,000
	単位	人	指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の 説明(算定式)	平成28年度延べ参加人数の3%増を見込んだ。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		10款	06項	01目	004細目	03細々目	放課後子供教室推進事業				
年度		28年度				29年度				30年度			
予算現額(A)		20,963				23,189				25,189			
決算額(B)		18,357											
財源	特定財源	12,236											
	一般財源	6,121											
概算人件費(C)		10,660				10,140				10,140			
従事職員人数(人)		常勤	1.30	再任用	0.00	常勤	1.30	再任用	0.00	常勤	1.30	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)		29,017				33,329				35,329			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	放課後子供教室開設小学校区が年々増加しているが、全小学校数52校から見ると、開設数は21校でまだ半数以下である。今後も学校のニーズ調査を把握し、市内の地区のバランスを鑑みながら増設に努めていく。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施

事業コード	12300401	事業名	放課後子供教室推進事業
部会名	第二部会	担当課	生涯学習課

【評価の観点及び判定】

・各観点について一定の基準に基づき判定しています。

	評価の観点					選択肢
	①趣旨・目的及び達成手段	②事業の効果	③事業の効率化	④課題解決への取り組み	⑤今後の事業の方向性	
A委員	4	3	3	3	4	4、適正 適正な事業運営がなされている
B委員	4	3	3	3	3	3、改善の余地あり 概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善の余地がある
C委員	4	3	3	3	3	2、改善の必要あり 概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善が必要である
D委員	4	3	3	3	4	1、抜本的見直し 抜本的に事業の運営を見直したほうがよい
E委員	4	4	4	4	4	

【評価結果(委員)】

- ・部会員からの評価(意見・アドバイス等)は、以下のとおりです。
- ・評価の視点ごとにコメントを並べて掲載しています。
- ・複数の部会員から同様のコメントを頂いた場合は、集約をせずに掲載しています。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
1	①趣旨・目的及び達成手段	実施校21校から増やすようお願い。
2	②事業の効果	3つの事業の「主な活動」について、相違点よりも共通性を強く感じる。連携を強化してはどうか。
3	②事業の効果	人件費の減額の見直しを検討してほしい。
4	③事業の効率化	3つの事業を連携、一体化できないのか。
5	③事業の効率化	学校の教室を提供することを前提として、民営化の検討が可能ではないか。
6	③事業の効率化	盛人大学で学んだ人に手伝ってもらおう等、他事業との連携を図り、相互の価値を高められたい。
7	④課題解決への取り組み	実施校数を増加させてほしい。
8	④課題解決への取り組み	共同開催など、学校間の連携はとれないのか。
9	⑤今後の事業の方向性	事業を拡充して、放課後児童クラブとの連携を強化したらどうか。
10	⑤今後の事業の方向性	参加したくなる活動の企画をお願いしたい。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
11	⑤今後の事業の方向性	基準年度を設定し、全校に配置してほしい。
12	⑤今後の事業の方向性	産業団体と連携してものづくり体験など、地域の特性ある活動をしてほしい。
13	⑤今後の事業の方向性	遊びの内容を充実させてほしい。
14	⑥事業全体を通した総合的な評価	子供たちのために尽力してほしい。
15	⑥事業全体を通した総合的な評価	事業間の連携推進強化を図られたい。

【評価結果(第二部会)】

・部会員からの評価(意見・アドバイス等)を受け、部会としての評価結果を以下にまとめました。

評価コメント
◆良い事業だと思うがやり方はいろいろある。例えば、民営化、学校間の連携、他の事業(放課後児童クラブ、学校応援団、盛人大学など)との連携が考えられる。 ◆3つの事業(放課後子供教室推進事業、放課後児童クラブ施設運営費、学校応援団推進事業)は、相違点よりも共通性を感じる。事業間の連携の強化、一体化はできないのか。 ◆目標年度を立てて、全校展開できるように拡充を。 ◆産業団体と連携してものづくり体験など、地域の特性ある活動をしてはどうか。遊びの内容を充実させ、参加したくなる活動の企画をしてほしい。

外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧及び予算編成結果

事業名	放課後子供教室推進事業	担当課	生涯学習課	部会	第二部会
-----	-------------	-----	-------	----	------

I 外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧

評価の視点	外部評価コメント(8月時点)	担当課の今後の対応方針(10月時点)
①趣旨・目的及び達成手段	・実施校を増やしてほしい。	市内全小学校区で実施できるよう、計画的に開設に向けての準備を進めていきます。
②事業の効果	・人件費の減額の見直しを検討してほしい。	本事業では、児童の安全、安心を第一と考えていることから、児童の参加人数や活動内容から適切な人数のスタッフを配置しています。今後とも、地域人材や保護者ボランティアの協力を活用しながら、安全な活動の場を提供できるよう研究に努めて参ります。
③事業の効率化	・3つの事業（放課後子供教室推進事業、放課後児童クラブ施設運営費、学校応援団推進事業）に関して、相違点よりも共通性を強く感じるので、連携を強化し、一体化してはどうか。また、盛人大学等、他事業との連携も図ることができるのではないかと思う。	放課後児童クラブと放課後子供教室との一体型教室の実施数の増加に今後も努めていきます。また、現在も盛人大学の出身者の活用を図っているところではありますが、今後も関係部局と連携を図って参ります。
④課題解決への取り組み	・共同開催など、学校間の連携はとれないのか。	児童の安全を第一と考えていることから、児童の移動を伴う学校を超えての開催についての予定は現在ありません。
⑤今後の事業の方向性	・産業団体と連携して、ものづくり体験を開催する等、地域の特性を活かした、参加したくなる遊びを充実させてほしい。 ・目標年度を設定し、全校に配置してほしい。	・開催小学校区や市内の業者等と連携を図り、地域の特性を活かした教室づくりができるよう、運営団体に今後も働きかけていきます。 ・平成35年度を目処に全小学校区に開設を目指します。

⑥事業全体を通した総合的な評価	子供たちのために尽力してほしい。	本事業は、児童に安全で安心な場所を提供し、文化活動やスポーツ、勉強など様々な体験や異年齢交流、さらに地域住民とのふれあいをとおして心豊かで健やかに育まれる環境づくりをすることをねらいとしています。全小学校区に放課後子供教室を開設できるよう、関係部局と連携を図りながら事業を進めて参ります。
-----------------	--	---

Ⅱ 担当課の平成30年度予算作成にあたっての考え方(10月時点)

外部評価委員会から意見があったとおり、平成35年度を目処に全小学校区へ放課後子供教室の開設を目指しています。平成30年度予算要求にあたっては、新規に5教室を開設するため、管理業務委託費を中心に増額を予定しています。

要求額	26,812千円
-----	----------

Ⅲ 予算編成結果(3月時点)

財政課の 予算編成結果	要求額どおり
その理由	教室数㊹23教室→㊺28教室 予算額㊹23,189→㊺26,812 増の要求に対して要求額どおりとした。 その他の類似事業との連携による経費削減は求めたいと考えるものの、外部委員の指摘どおりの教室数増であるため、査定は実施せず。

※ (参考)当初予算額の推移

単位：千円

年 度	予算額	前年度比
平成28年度	20,963	
平成29年度	23,189	2,226
平成30年度	26,812	3,623

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	12300501	事業名称	放課後児童クラブ施設運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2507	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	41	年	～		年
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ③ 児童の健全な育成					
根拠法令等	児童福祉法・社会福祉法・川口市放課後児童クラブ条例					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	保護者が労働等により昼間家庭にいない市内在住の小学生		対象児童及びその保護者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	適切な遊び及び生活の場を与え、対象となる児童の健全な育成を図ることを目的としているもの。		①実施場所:市立小学校全52校における余裕教室等 ②実施日:日曜・祝日・年末年始を除く日 ③平日:放課後から午後6時30分まで 土曜日 午前8時30分から午後6時30分まで 長期休業日(平日) 午前8時から午後6時30分まで ④利用料:月額7千円		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	市立小学校内において、日曜・祝日・年末年始を除く日の午後6時30分までの間、対象となる児童を預かった。		項目	実績	単位
			放課後児童クラブ登録児童数	5,152	人
			放課後児童クラブ延利用児童数	691,791	人
活動の成果【定性的評価】	申請を受けた全ての児童を安全・安心な環境のもとで預かり、適切な遊びと生活の場を提供することができた。併せて、対象児童の保護者等の就労の支援をすることができた。				

■事業活動・成果の状況

					28年度	29年度	30年度
指標①	名称	待機児童数	目標値		0	0	0
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)	申請のあった児童のうち待機となった児童数					
指標②	名称		目標値				
	単位		指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		10款	01項	05目	001細目	01細々目	放課後児童クラブ施設運営費				
年度		28年度				29年度				30年度			
予算現額(A)		1,014,766				1,079,684				1,079,684			
決算額(B)		932,937											
財源	特定財源	700,034											
	一般財源	232,903											
概算人件費(C)		24,600				23,400				23,400			
従事職員人数(人)		常勤	3.00	再任用	0.00	常勤	3.00	再任用	0.00	常勤	3.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)		957,537				1,103,084				1,103,084			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	年々利用児童数が増加しており、現在の学校敷地内での受け入れが非常に困難な状況になりつつあり、新しい対策を講じる必要があるため、関係部局との協議を行っていくもの。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

事業コード	12300501	事業名	放課後児童クラブ施設運営費
部会名	第二部会	担当課	学務課

【評価の観点及び判定】

・各観点について一定の基準に基づき判定しています。

	評価の観点					選択肢
	①趣旨・目的及び達成手段	②事業の効果	③事業の効率化	④課題解決への取り組み	⑤今後の事業の方向性	
A委員	4	3	3	3	4	4、適正 適正な事業運営がなされている
B委員	4	3	3	3	4	3、改善の余地あり 概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善の余地がある
C委員	3	3	3	3	3	2、改善の必要あり 概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善が必要である
D委員	3	4	4	3	4	1、抜本的見直し 抜本的に事業の運営を見直したほうがよい
E委員	4	3	3	3	3	

【評価結果(委員)】

- ・部会員からの評価(意見・アドバイス等)は、以下のとおりです。
- ・評価の視点ごとにコメントを並べて掲載しています。
- ・複数の部会員から同様のコメントを頂いた場合は、集約をせずに掲載しています。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
1	①趣旨・目的及び達成手段	事業の対象とする子供の親がひとり親の場合や、夜間勤務の人への対応も必要ではないか。
2	①趣旨・目的及び達成手段	社会的に意義のある事業かと思う。
3	①趣旨・目的及び達成手段	子供が一人ぼっちにならない、孤独を感じる状況を作らないのはとても良いことだと思う。
4	②事業の効果	3つの事業の「主な活動」について、相違点よりも共通性を強く感じる。連携を強化してはどうか。
5	②事業の効果	人件費の減額の見直しを検討してほしい。
6	②事業の効果	待機児童「0」の実績はすばらしいと思う。
7	②事業の効果	本当に必要とする子供の親が月7千円も払って入れると思えない。せめて月5千円くらいが良いのではないか。
8	③事業の効率化	3つの事業を連携、一体化できないのか。
9	④課題解決への取り組み	参加したくなる活動を充実させてほしい。
10	④課題解決への取り組み	市内事業者への周知により、より有効となるのではないか。
11	⑤今後の事業の方向性	参加児童ほど「教育」が必要であるとする。外国人児童への配慮などより充実が望まれる。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
12	⑥事業全体を通した総合的な評価	子供たちのために尽力してほしい。
13	⑥事業全体を通した総合的な評価	事業間の連携推進強化を図られたい。

【評価結果（第二部会）】

・部会員からの評価（意見・アドバイス等）を受け、部会としての評価結果を以下にまとめました。

評価コメント
◆社会的に意義があり必要な事業であるが、例えば外国人など、本当に使いたい児童は他には居ないのか、利用料金（月7千円）がネックになっているのであれば、それに対してのケアを行うなど、本当の弱者に対して対策を拡充する必要がある。 ◆放課後児童クラブは見守りをする目的があることは理解できるが、教育を必要としている児童もいるのではないかと。見守りだけに留まらず、教育を含め、内容をより充実させてほしい。 ◆3つの事業（放課後子供教室推進事業、放課後児童クラブ施設運営費、学校応援団推進事業）は、相違点よりも共通性を感じる。事業間の連携の強化、一体化はできないのか。

外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧及び予算編成結果

事業名	放課後児童クラブ施設運営費	担当課	学務課	部会	第二部会
-----	---------------	-----	-----	----	------

I 外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧

評価の視点	外部評価コメント(8月時点)	担当課の今後の対応方針(10月時点)
①趣旨・目的及び達成手段	社会的に意義のある事業だと思うが、ひとり親や夜間勤務の親の家庭に向けた対応も必要である。	放課後児童健全育成事業における目的は、保護者が昼間、家庭にいない児童を小学校等の施設を活用して預かるものであり、ひとり親家庭の児童も、受け入れしているところです。また、様々なニーズがある中で、夜間就労の方のニーズも考えられますが、現在のところ、公的な役割としての放課後児童クラブの範疇を超えるものと考えており、夜間の受け入れは検討しておりません。
②事業の効果	- 待機児童「0」の実績はすばらしい。 - 本当に必要とする子供の親にとっては、月7千円は高いと思う。	適正な受益者負担は必要な事業であると考えております。 国の補助では、事業費の1/6ずつを国、県、市でそれぞれ負担し、残りの1/2を利用者負担とする考え方があり、他市の状況と比較しても、決して高い金額ではないと考えております。 また、真に必要な方にとっての月額7千円(20日間利用した場合350円/日)は、高額ではないとも考えております。 低所得者対策として、生保世帯や市民税非課税世帯は無料としており、値下げの方針は、現在のところありません。
③事業の効率化	3つの事業（放課後子供教室推進事業、放課後児童クラブ施設運営費、学校応援団推進事業）に関して、相違点よりも共通性を強く感じるので、連携を強化し、一体化してはどうか。	小学校の児童を対象としているため、似たような点はありますので、連携できる部分について、今後、研究していきたいと思います。 特に、放課後子供教室とは、放課後の児童の居場所づくりという点で共通しておりますので、一体型の放課後子供教室の拡充について、担当課と連携していきたいと思います。
④課題解決への取り組み	活動内容をより充実させてほしい。	今年度、閉室時間の延長を実施し、利用者からのニーズに対応したところです。 今後も、放課後児童クラブの内容が充実するよう努めていきます。

⑤今後の事業の方向性	・参加児童への「教育」も必要になってくると思う。	本市の放課後児童クラブについては、事業の基本である家庭に代わる場所になることを第一に、なるべく低額でより多くの児童が利用できるよう、運営してきております。 塾的な要素につきましては、民間の学童などのご利用をお願いしたいと思っております。
⑥事業全体を通じた総合的な評価	・子供たちのために尽力してほしい。	今後も、児童の安全、安心を第一に運営を行っていきます。

Ⅱ 担当課の平成30年度予算作成にあたっての考え方(10月時点)

利用希望者が年々増加している中、限られた施設を活用して、全ての児童を受け入れることは、大変、厳しい状況となっており、小学校外での対策も必要な時期となってきております。
また、保育士同様、放課後児童支援員の確保も年々厳しくなっており、事業者への委託料にも影響がでております。
来年度の放課後児童クラブの運営において、大きな変更は考えておりませんが、様々な課題について、子ども部と協議を重ねて、今後の運営を検討していきたい。

要求額	1,129,467千円
-----	-------------

Ⅲ 予算編成結果(3月時点)

財政課の予算編成結果	要求額どおり
その理由	その他の類似事業との連携による経費削減は求めたいと考えるものの、積算根拠に疑義のある要求額がなかったこと、及び、外部評価委員の指摘からも、事業そのものの査定を行う要素がないことから、原課の要求額どおりの予算としたもの。

※ (参考)当初予算額の推移

単位：千円

年 度	予算額	前年度比
平成28年度	1,078,392	
平成29年度	1,079,684	1,292
平成30年度	1,129,467	49,783

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	22201001	事業名称	学校応援団推進事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年 ～ 年
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”－ 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり－ ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	「川口市学校応援団推進事業」実施要項、川口市学校応援団推進委員会設置要綱、川口市学校応援団優秀学校表彰要項

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立小・中学校に在籍する児童生徒並びに保護者及び地域住民		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	学校・家庭・地域が一体となって児童生徒の育成に取り組む意識を醸成し、綿密な連携を図り、学校や地域の実態に応じた特色ある活動を推進することにより、学校の活性化と家庭や地域の教育力の向上を図る。		学校における学習支援、安心・安全確保及び環境整備などについて支援を行うため、保護者及び地域住民によるボランティア活動を組織化した学校応援団を形成を推進する。 各校における活動としては、図書の読み聞かせ等の学習支援、通学路の安全確保及び清掃等の環境整備を実施している。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	・学校応援団推進委員会を年2回開催		項目	実績	単位
	・8月下旬、学校応援団コーディネーター研修会を実施し、54人参加		学校応援団実施校数	78	校
	・学校応援団ガイドブック刊行による広報		学校応援団コーディネーター研修会参加者数	54	人
	・11月10日の川口の日に学校応援団優秀校を表彰		学校応援団参加登録人数	7,954	人
活動の成果【定性的評価】	学校と地域が相互に補完し合い、学校としては登下校の安全の確保や学習支援による基礎学力の定着、地域としては学校の実態を知ることができ、学校の力となることで満足感を得るなど、相乗効果を生む地域が増えている。				

■事業活動・成果の状況

					28年度	29年度	30年度
指標①	名称	学校応援団コーディネーター研修会参加者数	目標値		59		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)	目標値:市立全小・中学校78校において登録している学校応援団コーディネーターの合計人数の半数 実績値:学校応援団コーディネーター研修会に参加したコーディネーター、PTA及び学校応援団推進委員等の合計人数					
指標②	名称	学校応援団参加登録人数	目標値		7,800	7,800	7,800
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)	目標値:市立全小・中学校78校×1校あたりの平均参加登録者数100人 実績値:市立全小・中学校78校学校応援団に参加登録している合計人数					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	18細々目	学校応援団推進事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)			2,712			2,700	2,700
決算額(B)			2,408				
財源	特定財源		1,605				
	一般財源		803				
概算人件費(C)			4,100			3,900	3,900
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用
総事業費(A又はB+C)			6,508			6,600	6,600

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	保護者や地域住民によるボランティアの人数は増加傾向にあるものの、地域に根ざした組織として定着させるための工夫が必要であり、今後とも、活動内容を充実させ、その成果を学校間で共有を図るとともに、参加募集を行うため、各校が積極的に取り組むことができるよう、具体的な支援方法を研究していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

事業コード	22201001	事業名	学校応援団推進事業
部会名	第二部会	担当課	指導課

【評価の観点及び判定】

・各観点について一定の基準に基づき判定しています。

	評価の観点					選択肢
	①趣旨・目的及び達成手段	②事業の効果	③事業の効率化	④課題解決への取り組み	⑤今後の事業の方向性	
A委員	4	3	4	3	4	4、適正 適正な事業運営がなされている
B委員	4	4	3	3	4	3、改善の余地あり 概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善の余地がある
C委員	4	4	4	3	4	2、改善の必要あり 概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善が必要である
D委員	3	3	3	3	2	1、抜本的見直し 抜本的に事業の運営を見直したほうがよい
E委員	3	2	2	2	2	

【評価結果(委員)】

- ・部会員からの評価(意見・アドバイス等)は、以下のとおりです。
- ・評価の視点ごとにコメントを並べて掲載しています。
- ・複数の部会員から同様のコメントを頂いた場合は、集約をせずに掲載しています。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
1	①趣旨・目的及び達成手段	市で主導する必要性に若干の疑問を感じる。
2	②事業の効果	3つの事業の「主な活動」について、相違点よりも共通性を強く感じる。連携を強化してはどうか。
3	②事業の効果	ボランティアだとどこまで子供たちを守ってくれるのか少し心配である。
4	③事業の効率化	3つの事業を連携、一体化できないのか。
5	④課題解決への取り組み	PTA・町会の役員など、地域の人々との連携を図る。(川口市は同じ人々が兼任している場合が多い。)
6	④課題解決への取り組み	学校応援団の主体となる地域住民の適性を見る必要がある。
7	④課題解決への取り組み	事業の特性から仕方ない面もあるが、地域間の温度差が気になる。
8	④課題解決への取り組み	共通の認識を持つ必要あり。
9	⑤今後の事業の方向性	地域によってでは曖昧過ぎるので、学校と協力してしっかり具体的な話ができればよいと思う。
10	⑥事業全体を通した総合的な評価	子供たちのために尽力してほしい。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
11	⑥事業全体を通じた総合的な評価	事業間の連携推進強化を図られたい。

【評価結果(第二部会)】

・部会員からの評価(意見・アドバイス等)を受け、部会としての評価結果を以下にまとめました。

評価コメント
◆活動している地域住民やボランティアに適性があるのか、また、学校と共通認識をもって活動しているのか、子供たちに触れさせるには不安がある。 ◆これからも重要な活動であるので、学校と協力して地域の人々との連携を図ることが必要。 ◆3つの事業(放課後子供教室推進事業、放課後児童クラブ施設運営費、学校応援団推進事業)は、相違点よりも共通性を感じる。事業間の連携の強化、一体化はできないのか。

外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧及び予算編成結果

事業名	学校応援団推進事業	担当課	指導課	部会	第二部会
-----	-----------	-----	-----	----	------

I 外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧

評価の視点	外部評価コメント(8月時点)	担当課の今後の対応方針(10月時点)
①趣旨・目的及び達成手段	・市で主導する必要があるのか疑問である。	・この事業は国の「学校支援地域本部」が元になり、埼玉県独自で「学校応援団」という呼び名で事業を行っています。市内の小、中学校においては、市教委が取りまとめ、各学校の活動を支援しています。
②事業の効果	・ボランティアだと適性が不明であり、少し心配な部分がある。	・より多くの地域の方の特性を生かすためにも、ボランティアという形をとっています。学校応援団への登録は各学校が行っているため、適任かどうかの判断をしっかりと行っていただけるように各学校へ呼びかけていきます。
③事業の効率化	・3つの事業（放課後子供教室推進事業、放課後児童クラブ施設運営費、学校応援団推進事業）に関して、相違点よりも共通性を強く感じるため、連携を強化し、一体化してはどうか。	・「放課後子供教室」は児童へ活動場所を提供すること、「放課後児童クラブ」は保護者の勤務中に児童の保育をすること、「学校応援団」は日中に活動する場合があります、学校の事業を支えることであり、目的がそれぞれ異なるために一体化は難しいと考えておりますが、連携を強化しながら事業を進めていきます。
④課題解決への取り組み	・PTA、町会の役員など、地域の人々との連携を図る必要がある。	・各学校に学校応援団運営会議を開くように働きかけたり、町会長に学校応援団リーフレットを配布し、町会への回覧をお願いするなど地域との連携を図れるように工夫していきます。
⑤今後の事業の方向性	・地域間の温度差があるため、学校との協力をより強化すべきだと思う。	・年1回、学校応援団担当教員と学校応援コーディネーターを招き、学校応援団コーディネーター研修会を開催しています。他地域の方との情報交換を通して地域間の温度差がなくなるように研修会の内容を精査し、工夫して行っています。

⑥事業全体を通じた総合的な評価	・子供たちのために尽力してほしい。	・「おやじの会」や「ゲストティーチャー」など学校によって活動の幅は広がってきています。さらに活動が充実するように各学校や地域に働きかけていきます。
-----------------	---	---

Ⅱ 担当課の平成30年度予算作成にあたっての考え方(10月時点)

子供の心や体の成長には、学校、家庭、地域が役割を明確にしつつ、相互に補完しながら、一体となって児童生徒の育成に取り組んでいく必要があります。そのためには、地域間や学校間の温度差をなくし、さらに活動を充実させることが大切です。活動の充実に向けて、必要となる予算を要求していきたいと考えております。

要求額	2,700千円
-----	---------

Ⅲ 予算編成結果(3月時点)

財政課の 予算編成結果	要求額どおり
その理由	その他の類似事業との連携による経費削減は求めたいと考えるものの、積算根拠に疑義のある要求額がなかったこと、及び、外部評価委員の指摘からも、事業そのものの査定を行う要素がないことから、原課の要求額どおりの予算としたもの。

※ (参考)当初予算額の推移

単位：千円

年 度	予算額	前年度比
平成28年度	2,712	
平成29年度	2,700	-12
平成30年度	2,700	0

